

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第209期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社大分銀行

【英訳名】 THE OITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 姫野昌治

【本店の所在の場所】 大分県大分市府内町三丁目4番1号

【電話番号】 大分(097)534 1111

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長兼収益管理室長 兒玉雅紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番4号(日本橋プラザビル内)  
株式会社大分銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3273 0051

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 糸永 弥

【縦覧に供する場所】 株式会社大分銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋二丁目3番4号)  
株式会社大分銀行 福岡支店  
(福岡市博多区中洲五丁目6番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注)東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期 連結累計期間	平成26年度 第1四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	18,320	16,363	59,045
経常利益	百万円	6,857	5,323	14,842
四半期純利益	百万円	5,145	3,553	
当期純利益	百万円			8,271
四半期包括利益	百万円	1,194	7,508	
包括利益	百万円			7,948
純資産額	百万円	162,453	172,333	164,927
総資産額	百万円	2,994,366	3,073,019	3,006,805
1株当たり四半期純利益金額	円	31.15	22.12	
1株当たり当期純利益金額	円			50.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	31.11	22.08	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			50.24
自己資本比率	%	5.26	5.46	5.33

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 1株当たり(四半期)当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式を四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、役務取引等収益は増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少等によるその他経常収益の減少により、前第1四半期連結累計期間対比19億57百万円減少し、163億63百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の減少等により、前第1四半期連結累計期間対比4億24百万円減少し、110億39百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間対比15億34百万円減少し、53億23百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の減少により、前第1四半期連結累計期間対比15億92百万円減少し、35億53百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

「銀行業」のセグメント経常収益は、前第1四半期連結累計期間対比20億76百万円減少し、138億75百万円となりました。「リース業」のセグメント経常収益は、前第1四半期連結累計期間対比1億47百万円増加し、21億55百万円となりました。また、「銀行業」のセグメント利益は、前第1四半期連結累計期間対比15億20百万円減少し、48億73百万円となりました。「リース業」のセグメント利益は、前第1四半期連結累計期間対比55百万円増加し、1億65百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金や公金預金の増加等により、前連結会計年度末対比871億円増加し、2兆7,518億円となりました。

貸出金残高は、県外事業性貸出金の減少により、前連結会計年度末対比22億円減少し、1兆7,293億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比297億円増加し、1兆795億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は、貸出金利息を中心に75億1百万円(前第1四半期連結累計期間対比1億31百万円減)、役務取引等収支は15億60百万円(前第1四半期連結累計期間対比61百万円増)、その他業務収支は3億89百万円(前第1四半期連結累計期間対比8億53百万円減)となりました。

国際業務部門の資金運用収支は、有価証券利息を中心に11億15百万円(前第1四半期連結累計期間対比1億72百万円増)、役務取引等収支は7百万円(前第1四半期連結累計期間対比3百万円減)となり、その他業務収支は51百万円(前第1四半期連結累計期間対比1億28百万円増)となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,632	943		8,576
	当第1四半期連結累計期間	7,501	1,115		8,617
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	8,191	1,021	48	9,163
	当第1四半期連結累計期間	8,017	1,189	51	9,155
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	558	77	48	587
	当第1四半期連結累計期間	515	74	51	538
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,499	10		1,510
	当第1四半期連結累計期間	1,560	7		1,567
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,847	20		1,867
	当第1四半期連結累計期間	1,914	18		1,933
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	348	9		357
	当第1四半期連結累計期間	354	11		365
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,242	77		1,164
	当第1四半期連結累計期間	389	51		440
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,891	6		2,898
	当第1四半期連結累計期間	2,233	65		2,299
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,649	84		1,733
	当第1四半期連結累計期間	1,844	14		1,858

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。以下同様であります。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除しております。
- 3 「相殺消去額」欄は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は、為替取引を中心に19億14百万円となりました。役務取引等費用は為替取引を中心に3億54百万円となりました。役務取引等収支は15億60百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収支は7百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,847	20	1,867
	当第1四半期連結累計期間	1,914	18	1,933
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	696		696
	当第1四半期連結累計期間	711		711
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	711	18	729
	当第1四半期連結累計期間	682	17	699
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	231		231
	当第1四半期連結累計期間	225		225
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	126		126
	当第1四半期連結累計期間	182		182
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	348	9	357
	当第1四半期連結累計期間	354	11	365
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	114	9	123
	当第1四半期連結累計期間	146	11	157
うち個人ローン業務	前第1四半期連結累計期間	152		152
	当第1四半期連結累計期間	154		154

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,499,226	10,154	2,509,380
	当第1四半期連結会計期間	2,518,153	13,646	2,531,799
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,509,991		1,509,991
	当第1四半期連結会計期間	1,537,043		1,537,043
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	967,873		967,873
	当第1四半期連結会計期間	958,515		958,515
うちその他	前第1四半期連結会計期間	21,360	10,154	31,515
	当第1四半期連結会計期間	22,594	13,646	36,241
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	197,615		197,615
	当第1四半期連結会計期間	220,065		220,065
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,696,841	10,154	2,706,995
	当第1四半期連結会計期間	2,738,218	13,646	2,751,865

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,711,286	100.00	1,729,309	100.00
製造業	149,456	8.73	138,008	7.98
農業、林業	1,273	0.07	1,929	0.11
漁業	5,766	0.34	5,408	0.31
鉱業、採石業、砂利採取業	3,108	0.18	1,613	0.09
建設業	35,290	2.06	40,697	2.35
電気・ガス・熱供給・水道業	36,032	2.11	42,544	2.46
情報通信業	7,461	0.44	8,779	0.51
運輸業、郵便業	50,481	2.95	53,392	3.09
卸売業、小売業	156,038	9.12	160,519	9.28
金融業、保険業	64,758	3.78	76,379	4.42
不動産業、物品賃貸業	183,436	10.72	191,142	11.05
各種サービス業	219,796	12.84	190,135	11.00
地方公共団体	349,242	20.41	353,890	20.47
その他	449,147	26.25	464,873	26.88
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	1,711,286		1,729,309	

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	162,436,342	162,436,342	東京証券取引所 市場第1部 福岡証券取引所	単元株式数：1,000株
計	162,436,342	162,436,342		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		162,436		19,598		10,582

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,854,000	785	(注) 1、2
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,171,000	159,171	(注) 1
単元未満株式	普通株式 1,411,342		(注) 3
発行済株式総数	普通株式 162,436,342		
総株主の議決権		159,956	

(注) 1 1,000株につき、1個の議決権を有しております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当行所有の自己株式が1,069,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75433口)が所有する当行株式が785,000株含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が248株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大分銀行	大分県大分市府内町 三丁目4番1号	1,069,000	785,000	1,854,000	1.14
計		1,069,000	785,000	1,854,000	1.14

(注) 他人名義所有株式数については、「従業員持株ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社((従業員持株ESOP信託口・75433口)東京都港区浜松町二丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	126,790	156,107
コールローン及び買入手形	10,000	20,000
買入金銭債権	15,021	15,344
商品有価証券	14	37
金銭の信託	4,819	4,901
有価証券	1,049,786	1,079,574
貸出金	1 1,731,593	1 1,729,309
外国為替	3,923	5,985
リース債権及びリース投資資産	17,322	17,130
その他資産	14,744	14,168
有形固定資産	35,667	35,803
無形固定資産	6,809	6,387
退職給付に係る資産	8,481	9,303
繰延税金資産	1,397	1,388
支払承諾見返	17,792	11,838
貸倒引当金	37,358	34,259
資産の部合計	3,006,805	3,073,019
<b>負債の部</b>		
預金	2,528,443	2,531,799
譲渡性預金	136,292	220,065
コールマネー及び売渡手形	40,069	13,176
債券貸借取引受入担保金	14,824	18,198
借入金	41,592	41,584
外国為替	28	15
その他負債	43,658	42,761
賞与引当金	1,072	276
役員賞与引当金	-	10
退職給付に係る負債	10,641	10,217
役員退職慰労引当金	34	31
睡眠預金払戻損失引当金	1,485	1,305
繰延税金負債	173	3,641
再評価に係る繰延税金負債	5,759	5,759
負ののれん	7	3
支払承諾	17,792	11,838
負債の部合計	2,841,878	2,900,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	102,658	106,083
自己株式	655	625
株主資本合計	132,346	135,802
その他有価証券評価差額金	21,999	25,799
繰延ヘッジ損益	1,172	1,139
土地再評価差額金	8,724	8,724
退職給付に係る調整累計額	1,545	1,500
その他の包括利益累計額合計	28,005	31,883
新株予約権	73	73
少数株主持分	4,501	4,573
純資産の部合計	164,927	172,333
負債及び純資産の部合計	3,006,805	3,073,019

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	18,320	16,363
資金運用収益	9,163	9,155
(うち貸出金利息)	6,172	6,003
(うち有価証券利息配当金)	2,956	3,113
役務取引等収益	1,867	1,933
その他業務収益	2,898	2,299
その他経常収益	1 4,390	1 2,975
経常費用	11,463	11,039
資金調達費用	588	539
(うち預金利息)	279	232
役務取引等費用	357	365
その他業務費用	1,733	1,858
営業経費	8,382	8,133
その他経常費用	401	142
経常利益	6,857	5,323
特別利益	765	-
固定資産処分益	0	-
負ののれん発生益	765	-
特別損失	67	20
固定資産処分損	24	20
持分変動損失	42	-
税金等調整前四半期純利益	7,555	5,302
法人税、住民税及び事業税	810	346
法人税等調整額	1,521	1,330
法人税等合計	2,332	1,677
少数株主損益調整前四半期純利益	5,223	3,625
少数株主利益	77	72
四半期純利益	5,145	3,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,223	3,625
その他の包括利益	4,028	3,882
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	4,443	3,804
<sub>  </sub> 繰延ヘッジ損益	415	32
<sub>  </sub> 退職給付に係る調整額	-	45
四半期包括利益	1,194	7,508
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	1,114	7,431
<sub>  </sub> 少数株主に係る四半期包括利益	80	76

【注記事項】

(会計方針の変更)

1 退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が404百万円増加、退職給付に係る負債が145百万円減少、利益剰余金が355百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

2 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	2,017百万円	2,128百万円
延滞債権額	75,605百万円	59,070百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	4,071百万円	4,275百万円
合計額	81,694百万円	65,475百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益	3,348百万円	2,364百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	973百万円	885百万円
負ののれんの償却額	3百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	665	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注) 平成25年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金4百万円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	484	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 平成26年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が所有する株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	15,898	1,840	17,739	585	18,325	4	18,320
セグメント間の 内部経常収益	52	168	221	132	353	353	
計	15,951	2,008	17,960	718	18,678	358	18,320
セグメント利益	6,393	110	6,503	359	6,863	5	6,857

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。  
 3 外部顧客に対する経常収益の調整額 4百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
 4 セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	13,825	2,027	15,852	510	16,363		16,363
セグメント間の 内部経常収益	50	127	178	216	394	394	
計	13,875	2,155	16,030	726	16,757	394	16,363
セグメント利益	4,873	165	5,038	291	5,329	6	5,323

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。  
 3 セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 5 報告セグメントの変更等に関する事項  
 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。  
 当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「銀行業」のセグメント利益が48百万円増加しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,348	2,360	11
地方債			
短期社債			
社債			
その他			
合計	2,348	2,360	11

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	2,348	2,358	9
地方債			
短期社債			
社債			
その他			
合計	2,348	2,358	9

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	31,776	49,816	18,039
債券	746,540	759,872	13,332
国債	350,160	356,175	6,015
地方債	102,516	105,082	2,566
短期社債			
社債	293,863	298,613	4,749
その他	230,095	232,007	1,912
合計	1,008,412	1,041,696	33,283

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	32,400	52,988	20,588
債券	738,151	752,837	14,686
国債	348,457	355,167	6,710
地方債	96,982	99,634	2,652
短期社債			
社債	292,711	298,034	5,322
その他	261,918	265,641	3,722
合計	1,032,470	1,071,467	38,996

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。

当第1四半期連結累計期間における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

該当ありません。

2 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	26,631	825	825
	クーポンスワップ	177,866	60	60
	為替予約	82,406	272	272
	通貨オプション その他			
合計		1,037	1,037	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	27,229	268	268
	クーポンスワップ	174,061	56	56
	為替予約	96,904	923	923
	通貨オプション			
	その他			
合計			710	710

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

3 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

該当ありません。

4 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

該当ありません。

5 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

該当ありません。

6 クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	31.15	22.12
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	5,145	3,553
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,145	3,553
普通株式の期中平均株式数	千株	165,185	160,608
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	31.11	22.08
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	177	297
うち新株予約権	千株	177	297
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式(前第1四半期連結累計期間1,173千株、当第1四半期連結累計期間756千株)を控除し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

株式会社大分銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大分銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。